

大学におけるキャリア教育 その必要性と効果測定の視座から

森 山 廣 美

(平成18年12月6日受理 最終原稿平成19年1月9日受理)

キャリア教育の導入をする大学が、近年急増している。キャリア教育の目的は、「職業観・就労観の涵養」であり、「主体的に進路を選択する能力・態度の育成」、「職業に必要な知識・技能の習得」にある。なぜ大学においてキャリア教育が導入されたのか。この問題の源流は、教育基本法にまで溯り、戦後の大学改革によるものが大きいといえる。

本稿では、大学におけるキャリア教育の導入の必要性について、社会問題としての若年層雇用問題、学生の価値観の多様化、学生側と大学教職員側との大学像のギャップからの視点を通して検証する。次に、大学におけるキャリア教育の取り組みについて、実施大学のシラバスを中心に若干の説明を加える。さらに、「キャリアデザインング」を受講した大学生を対象に質問紙による調査を行い、その効果測定を分析し、今後のキャリア教育にフィードバックすることを目的とする。

キーワード : キャリア教育 職業キャリア・レディネス キャリア教育の効果測定 大学の取り組み

1. はじめに

近年、高等教育の場である大学において、キャリア教育の取り組みを強化する大学が増えている。国立大学協会の調査(2005¹⁾)では、「職業意識の形成にかかわる授業科目」を設置している大学は、2005年では208大学のうち80%に上り、「就職支援も含めた広い意味でのキャリア教育」を実施していると報告している。

拙著²⁾で、大学におけるキャリア教育導入の背景について、学校から社会への移行への問題として、経済・雇用環境変化が急速に進み、これまでの雇用制度を維持するのが困難になった社会・企業環境の激変と、さらに、若者の勤労観・就労観の変化があげられること。また、彼ら若者のコミュニケーション能力、問題解決能力、社会的マナーの未熟さも指摘されることなどをすでに検証した。

本稿では、大学におけるキャリア教育の必要性と効果測定について考察することを目的とする。

森 山 廣 美

2. 大学におけるキャリア教育

(1) キャリア教育について

キャリア教育については拙著(2006³⁾)に既述したとおりである。補足するならば、文部科学省⁴⁾は、人材育成が日本の根幹を支えるものであるという視点から、わが国の教育のあり方を見直す必要性を説いた上で、キャリア教育については、「生きる力」を身につけ、社会の激しい変化に流されることなく、それぞれが直面するさまざまな課題に柔軟にかつたくましく対応し、社会人・職業人として自立していくことができるようにする教育の推進が求められているとキャリア教育の位置づけをしている。

また、中央教育審議会は答申(1999⁵⁾)の中で、「高等教育では、初等中等教育段階において身につけられた『自ら学び、自ら考える力』を基礎に、主体的に変化に対応し、自ら将来の課題を探求し、その課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下すことができる力を身につけ『課題探求能力』の育成を重視するとともに、専門的素養のある人材として活躍できる基本的能力等を培うことを基本とする」としている。さらに「社会の急速な変化が進む中、これからの社会はより複雑化し社会のさまざまな要素の関連が強くなってきており、幅広い視野から物事をとらえることができなければ的確な判断はできなくなっている」と教育上の検討課題を示している。

キャリア教育は、自分の人生を主体的に自分で選び、その結果を享受すること、結果の責任を担うという自覚を促すことであり、自己決定・自己責任の原則を再確認させることであると考える。

(2) 求められるキャリア教育

なぜ大学においてキャリア教育に取り組む必要があるのだろうか。

先の答申⁶⁾では、学校教育と職業生活の接続の問題として「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てるキャリア教育を実施する必要がある」として、大学と学生とのよりよい相互選択を目指す方向を指し示している。

潮木(2004⁷⁾)は、若年層の雇用問題から、「『就職できなかったセカンド・チョイスとしての大学』『労働の代替物としての学習』が出現した。大学進学が目標が明確とはいえない大学生を、大学はどう遇すればよいのであろうか、社会の期待に応え、彼らの期待に応えるには、何を与えたらよいのであろうか。ここに、『大学改革』『カリキュラム改革』の必要性が生じ、『柔軟なカリキュラム』『職業教育とリンクしたカリキュラム』など、さまざまな改革議題が浮上することとなった」と問題を分析した上で、「注目しなければならないことは、学習よりもむしろ労働に興味を持った学生層が登場し始めたという事実である。彼らの期待は、実際の職業に直結するスキルを身につけることであり、そのための知識・体験を獲得することである。大学はこうしたタイプの青年層に適したカリキュラムを準備し、それに適した学習形態を準備する必要がある」として、学生の多様なニーズにこたえるための教育改革を主張する。確かに

大学におけるキャリア教育

私立大学の多くは、そうした視点を重視する方向にすでに向かっているといえよう⁸⁾。

次に、学生の多様化という視点からみる。

近年、大学進学率は急上昇した。1945年から1960年前後では、大学の進学率は8%前後であったが、1960年前後から1975年の高度経済成長期では急上昇し、1975年には、27%に達し、2006年には、過去最高の45.5%にも達している⁹⁾（大学・短期大学をあわせるとこれも過去最高の52.3%に達する）。これは大学の大衆化と呼ばれる現象である。このように、大学進学が特別のことでなくなると、これまで以上に多様な能力・適性等を有する学生が大学に進学してきたということであり、本人の意思とは別に、とりあえず進学しておこうという進路選択を先送りした学生も入学してきた者の中には多く見られる。

学生の現状について新村（2006¹⁰⁾）は、大学生のキャンパスライフについて「人格形成や学問研究を目指す伝統的學生」も存在すると断りながら、次のような類型に属する学生が相対的に増えてきたと三つの類型を示す。資格取得型（語学検定や将来の就職を目指すタイプ）学生生活を楽しみたい型（部活・サークル、アルバイト志向のタイプ）無目的・無計画型（その日暮らしのタイプ）と最近の学生像を表している。

さらに、大学生活を通しての学生の価値観の変化について新村（2006¹¹⁾）は「これまでの勉強の価値観ともいえる学校的な成果主義・能力主義の勉強観を学年進行とともに、自己の生き方、将来の仕事や職業選択、社会への参加のあり方への模索という自己形成の課題に転換させている」とデータをもとに述べる。

さらに、大学生側と教職員側の大学像のギャップの観点からみる。遠山（2004¹²⁾）は、「戦後の急速な経済復興と、それを支える人材に対する需要の拡大、さらに国民の爆発的な進学意欲は、大学の量的な拡大と進学率の急上昇をもたらした。とりわけ私立大学の拡充にはめざましいものがあり、戦前は50校足らずの大学が、現在では、短期大学を除いても700校となっている。それは、同じ大学といえども、大きく異なる学校種と考えるべきであることを端的に示唆している」さらに「戦前と異なり、多様な背景と資質を持った学生と、戦前の大学制度から頭を切り替えることのできないままの教員が、出会い、向き合っていた、というのが戦後の大学の不幸であった」と指摘する。

一方、川喜多（2004¹³⁾）は、この問題について「1952年に『産業教育振興法』が策定され、『産業教育は、中学校・高等学校・大学又は高等専門学校が生徒又は学生に対して、農業、工業、商業、水産業その他の産業に従事するために必要な知識、技能及び態度を習得させる目的を持って行う教育をいう』...『しかしながら、大学は実業（職業、産業）教育を行うところではない』という大学を特権階級にのみ許された世界とみなす人々が長く存在し続けるのである」と分析する。

目を転じて、学校教育法をみると、学校教育法第52条¹⁴⁾には「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的および応用力を展開させることを目的とする」と明記されている。知的、道徳的および応用力を展開させるということは、大学で培った資質・能力を社会に還元させるということにもなるのではないだろうか。

森 山 廣 美

これらを換言するならば、社会の構成員となり、自立した社会人として、経済的自立、社会的自立、精神的自立をなすことであり、それらには、親から独立すること、自分の家庭を持つことや納税負担や社会保障への加入等があり、社会活動や政治に参加すること等も考えられる。個人の選択力や判断力が問われる自由度の増した現在、自由の中で何をしたらいいのかかわからない若者が、自由を行使できる力を養い、自立した社会人となるための最終教育機関としての責任を、社会は大学にも求めているのではないだろうか¹⁵⁾。

大学教育の使命については、様々なところで論議されているが、これまでみた事由に依拠し、キャリア教育は、私たちの目の前にいる学生の実像と向き合うことでもあり、現代の大学に求められる急務の一つでもあると言えよう。

(3) カリキュラムからみるキャリア教育

それでは、大学におけるキャリア教育は実際どのような形で行われているのだろうか。

キャリア教育の重点の置き方、年次ごとの配当カリキュラム編成等大学により取り組みは異なる。

しかし、大別するとキャリア教育には、学生全体を対象とした支援と 個別支援とに分けられる。の学生全体を対象にした支援教育では、一般教育科目として位置づけられているキャリア教育科目群¹⁶⁾、一般教育科目におけるキャリア志向学習、および、職場・職業体験をするインターンシップ¹⁷⁾の三つが考えられる。の個人支援では、キャリアセンター(就職課)の個別相談・指導、就職ガイダンス等がある。この中には、大学教職員の学生相談・指導も含まれる¹⁸⁾。

しかし、キャリア教育の導入が増える中、導入の歴史が浅いこともあり、キャリア教育はモデル不在の状況ともいえる¹⁹⁾。各大学とも、経済、経営、心理、教育等の既成学問分野からのアプローチを試みる状況が多くみられる²⁰⁾。

現在、大学でキャリア教育として、正規カリキュラムに位置づけられるシラバス²¹⁾から、授業内容のテーマ、授業目的、授業内容を概観する。

大学により、内容も配当年次等も異なるものの、半期2単位はほぼ同じであった。授業テーマを大別すると、有意義な学生生活を送る 産業社会の現状を知る キャリアデザイン 就職試験対策の4つに分類することができる。テーマは一つだけではなく、複数をテーマに選定する大学も多い。

授業内容について、若干の説明をしておきたい。

有意義な学生生活を送る。

このテーマでは、学生生活をキャリア形成と関連付けられるようにすることを授業目的としている。まずこれには、大学生活の過ごし方を考えることがあげられる。将来の目的意識をまだ持たない学生に、将来の進路に導くために、安易な履修をしてしまわないようなカリキュラムの選択方法を教授することも求められるであろうし、大学生活でぜひチャレンジしておきたいこと、携帯世代特有の人間関係の希薄化が語られる現代では、よりよい人間関係構築²²⁾をす

大学におけるキャリア教育

ることについても内容とする。そして、今日、大学生の基礎学力の低下²³⁾、学ぶ力が弱いといわれている。それらの学生に、大学の授業で求められるレポートの書き方やそのために必要な情報収集の方法、文章読解力・表現作成、これら自己表現能力、コミュニケーションに総称される能力開発も内容とされる。

産業社会の現状を知る

このテーマでは、産業経済状況の動向と企業組織について考え、ビジネス現場で求められるマナーについても学ぶことを授業目的としている。このテーマを掲げる大学が多く見られたことは特記すべき事項であるが、大学から社会への移行の問題で、学卒無業者のフリーター化、ニート化する傾向に苦慮する大学の対策とみられる²⁴⁾。そして、若者の勤労観・職業観の未熟さ、社会人としての基本的マナーの低下が指摘される昨今、産業・経済社会の現状を知ることや、企業・業界研究、ビジネスマナーを身につけさせる重要性が窺える。

キャリアデザイン

このテーマでは、自分の興味、能力、価値観²⁵⁾を切り口にして自己内省²⁶⁾をし、自分の仕事・職業観を考えることを内容の中心に据える。そこから、ライフプランを立て、自分のキャリアデザインを描く。ここで重要なことは、キャリアデザインは何度でも描きかえられるということである。なりたい自分とできることはしばしば食い違ふことが多く、その時々、環境と自分の能力に折り合いをつけることも学ばなければならないことを伝えることも大切なことである。つまり、自分のやりたいことの見つけ方である。

就職試験対策

このテーマでは、就職試験の心構えと試験対策を講じることをテーマとする。企業・自治体からのゲストスピーカーの講話、OG・OBの体験談などを中心に、一般教養試験対策、経営・経済の知識の習得等であり、キャリアセンター（就職課）と相互乗り入れの形で実施しているところも見られる。

各大学の教育理念から、取り組みはさまざまであるものの、どのシラバスからも、学生の将来の進路、就職目的意識の涵養が共通項として強く読み取れた。

全体のシラバスからみるキャリア教育の課題としては、キャリア教育と一つに括っても、大学によりその取り組みはさまざまであり、授業で取り組む内容には限度があるということである。キャリア教育科目群の中だけで全体を網羅できるはずもなく、コミュニケーション能力、情報収集力、そして、自分の将来を決定する判断力・意思決定力等は平常授業のそれぞれの場面で身につけさせていくのが適切であり効果的ではないだろうか。キャリア教育と日々の授業がバランスよく機能することで、キャリア教育の効果が現れるのである。キャリア教育では、「職業観・就労観の涵養」に的を絞り、有意義な大学生活を送り、将来の進路を、企業社会や仕事に関する情報とともに考えさせるのが本筋と考える。また、キャリアセンター（就職課）との連携はもとより、キャリア教育とリンクさせながら、資格取得対策も整備されていかなければならず、エクステンション・センターとの連携も密に取り合う必要があるだろう。

森 山 廣 美

3. キャリア教育の効果測定

キャリア教育を導入することでどのような効果が測定されるだろうか。学生が自分のこれからの職業選択や就職などキャリアについてどの程度考えているのか、授業前後でどのような意識の変化が見られるか調査に基づき検証したい。

(1) 調査概要

大学生の1～4年生を対象（当該履修生は1年～3年であった）に筆者が担当する半期科目「キャリアデザイン」を調査対象科目とする。授業の前後に同じ質問項目の調査を実施することで、職業キャリア（特にキャリアデザイン）に関する意識変化の様子が示されると考えた。

まず、授業概要について次に示す。

- ・キャリア形成の必要性を考える。（フリーター、ニートにならないために）（ビデオ併用）
- ・職種・職業研究をする。（どのような職業があるのか）
- ・企業社会の現状と組織の行動原理を理解する。（ビジネスとは何か・職業生活とは何か）
- ・社会が求める人材について考える。（組織の中で行動できる人間について）
- ・進路を考える
- ・自己内省をする。（自己分析・自己理解）
- ・就職活動に向けての準備をする。（ビデオ併用）

この授業で筆者が学生に終始伝えたことは、企業（組織）で職業人としてスタートを切り、働くメリットについてであり、フリーターでは職業人としての能力向上はなかなか期待しにくいこと、そして、就職して企業組織の中で実際の仕事を通して悩み、学びながら成長する大切さである。

(2) 調査方法

調査時期・対象

2006年の授業開始直後の4月と授業終了時の7月の二時点で行った。対象は本学の学生172名である。

（単位人）

学年	性別	4月	7月	総計
1年	男	8	8	16
	女	6	6	12
1年	集計	14	14	28
2年	男	11	13	24
	女	27	23	50
2年	集計	38	36	74
3年	男	16	15	31
	女	20	19	39
3年	集計	36	34	70
総計		88	84	172

大学におけるキャリア教育

調査方法

授業効果測定のために同一内容の質問紙を使用した。それぞれ授業終了前20分かけて行い、調査の目的を説明してから実施し、その場で回収した。また、7月の調査時には、この授業の欠席回数が多い学生（自己申告）は回答しないように求めた。調査には、「職業キャリア・レディネス尺度（CRS）の質問項目27⁷⁾」を採用した。

質問項目は、関心性、自立性、計画性の3領域と9つの要素からなり、質問項目の内容については表1に記す。

表1 職業キャリアレディネス尺度質問項目

領域	要素	質問事項
関心性	志向性	1. 将来の職業や就職について、とても関心をもっている。
		10. 職業や就職に関する記事には、よく目を通すようにしている。
		19. 将来の職業生活をどう過ごすかは、あまり関心がない。
	探索性	2. 志望する職業に就くにはどうすればよいか、調べたことがある。
		11. 将来の職業や就職先について、いろいろ比較し検討している。
		20. 将来、充実した職業生活を送るために参考となる話は、注意して聞いている。
	一体性	3. どのような職業が自分に向いているのか、真剣に考えたことがある。
		12. 自分は何のために働くのか、真剣に考えたことがない。
		21. 職業選択や就職は自分にとって重要な問題なので、真剣に考えている。
自立性	主体性	4. 職業人になったら、自分から進んで積極的に仕事を行おうと思う。
		13. 就職の準備は、他の人から言われなくても自主的に進めることができる。
		22. 職業の選択・決定では、周囲の雰囲気流されることはない。
	責任性	5. 充実した職業生活を送れないのは、自分自身の責任が大ききと思う。
		14. 職業人になってからは、責任を自覚して仕事に取り組もうと思う。
		23. 職業人になっても、責任の重い仕事はやりたくない。
	向上性	6. 職場で難しい問題にぶつかっても、自分なりに克服していこうと思う。
		15. 職業生活を充実させるためには、面倒なことでも積極的にチャレンジする。
		24. 職業生活を通して、さらに自分自身を向上させたい。
計画性	展望性	7. 希望する職業に就くための、具体的な計画を立てている。
		16. 自分は将来どんな職業についているのか、わからない。
		25. 自分の将来の職業生活の様子は、だいたい想像できる。
	目標性	8. どのような職業に就きたいのか、まだわからない。
		17. どのような職業人になりたいのか、自分なりの目標をもっている。
		26. 今希望している職業は、またすぐにも変わるかも知れない。
	現実性	9. 職業選択や就職は、自分の個性と就職機会の両面から十分考えている。
		18. すでに計画に従って就職試験のための勉強をしている。
		27. 就きたい職業は決めたが、それに向けての積極的な努力は特にしていない。

「職業キャリア・レディネス尺度（CRS）の質問項目27」から筆者作成

森山 廣美

各項目に「5:よくあてはまる」、「4:ややあてはまる」、「3:どちらともいえない」、「2:あまりあてはまらない」、「1:全くあてはまらない」という5段階評定法を用い、(8, 12, 16, 19, 23, 26, 27)の逆転項目については、1点から5点の得点を与え、各領域の職業キャリア・レディネスの平均得点を求めた(表2)。そして、三つの領域の変数、4月と7月の変数変化をグラフ表示した(図1)。

表2 学年・測定時期・性別による職業レディネス尺度得点の平均と標準偏差

学年	測定時期	関心性		自律性		計画性	
		男	女	男	女	男	女
1年	4月	30.13±6.37	29.67±4.89	35.38±4.09	31.00±3.32	22.75±6.91	20.17±4.41
	7月	30.88±5.64	35.33±4.71	33.88±5.04	36.33±4.57	28.00±9.00	27.33±3.77
2年	4月	33.00±6.81	32.26±4.16	35.00±4.79	34.78±3.85	27.82±7.68	24.04±6.48
	7月	31.15±3.74	34.13±4.91	35.77±2.66	36.22±3.45	26.23±5.59	26.87±5.50
3年	4月	33.31±5.75	32.10±3.79	36.13±5.11	34.35±4.08	25.56±5.22	23.35±5.67
	7月	32.67±5.58	36.00±5.24	35.20±6.09	37.21±4.31	26.60±4.45	26.26±5.63

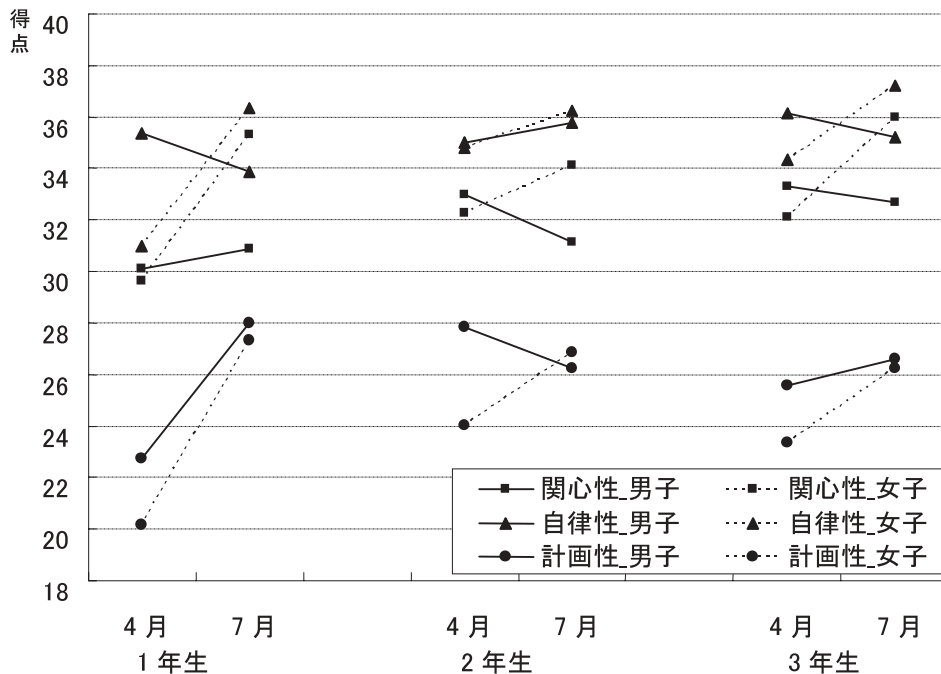


図1 授業開始と終了時の学年・性別による職業レディネス尺度得点の変化

(3) 調査結果と考察

表2と図1から次のことが言えよう。

男女・学年を問わず、4月時点では自律性が高く、次いで関心性となっており、計画性は

大学におけるキャリア教育

もっとも低いことがわかる。計画性は具体的行動内容が多いために、就職活動が本格化する3年生の前期ごろまで低いのは納得のいくことである。ただしこれは、4年生時での同様の調査結果との比較が必要であり、現時点でははっきりとした結論を出すことはできない。

4月と7月での変化を見ると、CRS得点全てにおいて女子はどの学年においても得点の上昇が見られた。一方男子は、4月よりも7月時点で下がっている得点があった。1年生の自律性、2年生の関心性と計画性、3年生の関心性と自律性である。これらの変化が統計的に有意であるか否かを検定によって検討した。その結果、1年生女子の計画性 ($t(10) = -2.761, p < .05$)、3年生女子の関心性 ($t(37) = -2.602, p < .05$)、同じく自律性 ($t(37) = -2.074, p < .05$) に5%水準で、4月より7月時点の方が有意に得点の高いことが示された。

この結果から、少なくとも女子においては、教育の効果が現れやすいことが示唆される。また有意差の出なかった他の得点でも、今回の結果では女子は全てにおいて上昇しており、その点も女子学生への教育効果の現れ易さがあると思われる。キャリア形成に男女差が見られることも、遠因の一つになっているのかもしれない²⁸⁾。

統計的に有意差が見られなかった点として、教育効果が見られなかったとの断定は難しい。その理由として、得点のばらつきが多いことがあげられる。また4月調査時と7月調査時の対象が完全に対応しているわけではないことも考えられる。その意味においては、有意差が見られたところも現時点では参考として考える方が妥当であると考えられる。標準偏差値が大きいことは個人間のばらつきが大きいことを意味するので、全体としてではなく、一人一人がどのように変化したのかを細かく検討する必要がある。

制約はあるものの、今回の調査結果から、女子への教育効果、特に1年生時における教育効果の高さは重要と考えられる。キャリア教育とは単なる就職支援活動ではなく、どのような人生を送るかということと合わせて教育する必要がある、それは1年生時から十分効果を発揮する可能性があるからである。また統計的有意差はないとはいえ、男子の得点上昇の鈍さや減少は問題といえよう。これらの理由がどこにあるかを検討し、より有効な教育内容と方法を考えることが必要である。この点も今後の研究課題としていきたい。

4. むすびにかえて

大学におけるキャリア教育は各大学ともに導入間もなく、手探り状態で様子を見ながら進めている。大学には、現代の学生像と向き合いながらキャリア教育を進化させながら大学教育の中で位置づけ定着させる使命がある。

今回の調査では、キャリア教育導入の有用性の一端が示されたものの、一回の調査で論証することはいささか無理がある。授業前・後同一のサンプルとサンプル数の確保をして継続研究を行う必要がある。今後の研究課題としたい。

キャリア教育の目標は、「職業観・就労観の涵養」であり、「主体的に進路を選択する能力・態度の育成」、「職業に必要な知識・技能の習得」である。これら目標は、社会で活躍する人材の輩出という大学教育の目的とつながり、延いては大学の実績・評価ともなるのではないだろう

森 山 廣 美

うか。

注

- 1) (社) 国立大学協会, 教育・学生委員会「大学における教育のあり方」, p7、就職問題懇談会「就職・採用活動に関するアンケート調査結果」, 2001, 2004, 2005年。
- 2) 拙著「大学におけるキャリア教育 就労支援の側面からの一考察」, 『四天王寺国際仏教大学紀要42号』, 2006年。
- 3) 拙著, 同上紀要, 2006年。
- 4) 文部科学省「キャリアの推進に関する総合的調査研究協力者会議 報告書」, 2004年。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/023/toushin/04012801.htm - 28k - (2006/7/5アクセス)
- 5) 文部科学省 中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善について(答申)」, 1999年
- 6) 中央教育審議会, 前掲書, 1999年。
- 7) 潮木守一『世界の大学危機 新しい大学像を求めて』, 中央公論新書, 2004年, p.217, 221 しかし、潮木は「『高級官僚・企業経営者予備軍を教育する大学』、『専門研究者を養成する大学』等これらの大学は、依然としてこれからも必要で、社会もそれを求め続けることだろう」とも述べている。pp.220~221。
- 8) 入手可能な大学シラバスと、インターネット検索ツールで「キャリア教育 大学 シラバス」で検索し大学の取り組みを参考にした。分析対象大学は以下である。(順不同) 法政大学、早稲田大学、千葉大学、中央大学、成蹊大学、武蔵野大学、千葉商科大学、神田外国語大学、山形大学、名古屋大学、関西大学、近畿大学、立命館大学、立命館大学、京都産業大学、奈良女子大学、京都橘大学、大手前大学、高松大学、香川大学、獨協大学、明海大学、いわき明星大学、四天王寺国際仏教大学。
- 9) 文部科学省「平成18年度学校基本調査速報について」, http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/06080115/001.htm (2006/11/3アクセス) 中央教育審議会, 前掲書, 1999年。
- 10) 新村洋史『大学生が変わる』, 新日本出版社, 2006年, pp.10~11。
- 11) 新村洋史前掲書pp.49~70。
- 12) 遠山敦子『こう変わる学校 こう変わる大学』, 講談社, 2004年, p.156。2001~2004年まで文部科学大臣を務めた著者は、その中で、日本の大学制度について、明治10年に最初の官立大学が設置されて以来、ヨーロッパ型の「研究重視」の大学を基本的なモデルとしての導入と、大学以外にも各種の専門学校が「複線型」の高等教育機関として順次整備された。ところが、第二次世界大戦後、アメリカ政府の強い対影響力のもとで、短期間に大幅な制度改革が強行され、「新制大学」の名の下にこれらが一元化され、統合されたところに、戦後の大学像の混乱があると述べる。
- 13) 川喜多喬『人材育成論入門』, 法政大学出版局, 2004年, pp.94~95, また川喜多は、この著書の中で、さらに「...厳しい職業の世界を知らず、それどころか職業そのものの価値まで否定するような教育が蔓延し、それで育成された人材によって社会が繁栄するとすれば、そのような社会はおそらく異常であろう。職業訓練の意義について改めて説明しなければならない社会も、これまた異常であろう。」と述べている。
- 14) http://www.law.e-gov.go.jp/htmldata/S22/S22HO026.html (2006/7/30アクセス)
- 15) 拙著, 前掲紀要, 2006年。
- 16) 科目として、「キャリアデザイン(デザインング)」「キャリア教育」「キャリア形成論」「キャリア倫理」「キャリア開発」「キャリア開発演習」「コーオプ教育概論」「専門職論」「インターンシップ」等

大学におけるキャリア教育

がある。

- 17) 大学における平成16年度インターンシップ実施状況調査結果では、全国公私立大学708校中、2005年度は、59%である418校が実施、2007年度以降の予定では、66.2%に上る469校が実施すると回答している。なお、公私立別の導入では、国立83.9%、公立35.1%、私立58.5%となっている。インターンシップ体験は、学生にとって何らかのキャリア・職業観の体得になるが、職場体験の内容・期間、事前・事後指導等の対応の問題も指摘されている。http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/11/05112801.htm (2006/08/12 アクセス)
- 18) 学生とコミュニケーションを取りながら、幅広い教養の習得を助言することで将来の進路を考える意識を引き出すことにもなるだろう。拙著、前掲紀要、2006年。
- 19) 大学におけるキャリア教育の取り組みについては、求められる人材像から具体的な取り組み方法を、拙著、前掲紀要、2006年で示した。
- 20) 脚注8で示した方法で入手したシラバス24校をもとに分析した。
- 21) 20に同じ。
- 22) 川本八郎は、学生生活で、人間関係を学ぶ大学を作らなければならないと力説する。川本八郎・近森節子編著『大学行政論』、東信堂、2006年、pp.8~9。
- 23) この問題については、苅谷剛彦『大衆教育社会のゆくえ』、中央公論社、1995年、『階層化日本と教育危機 - 不平等再生産から意欲格差社会へ』、有言堂高文社、2001年をご一読されたい。
- 24) 2004年度学卒無業者は98,000人で、卒業者に占める割合は、17.8%である。文部科学省編「平成17年度学校基本調査速報」、2005年、若年雇用問題については、玄田有史『ジョブ・クリエーション』、日本経済新聞社、2004年、白川一郎『日本のニート・世界のフリーター』、中央公論新社、2005年、小杉礼子編『フリーターとニート』、勁草書房、2005年などを一読されたい。
- 25) エドガーH.シャインは、有職者を対象に研究を進めたが、大学生におけるキャリア教育を考えると、シャインの研究フレームは有用であると考えられる。エドガーH.シャイン(金井壽宏訳)『キャリア・アンカー』、白桃書房、2003年、pp.21~24。
- 26) 悠木は、これまでの人生の棚卸しと称してライフラインチャートを作成することを薦めている。悠木そのま『みんなのキャリアデザイン』、文芸社、2004年。
- 27) 坂柳恒夫「大学生のキャリア成熟に関する研究 - キャリア・レディネス尺度(CSR)の信頼性と妥当性の検討 -」、愛知教育大学教科教育センター報告書第20号、1996年、pp.9~18。
- 28) 女性が人生の中で、結婚・出産を選んだ場合、男性とキャリア形成に差が見られる。政府・企業は女性の継続就労に様々な取り組みをしているものの、日本女性の就労形態は依然としてM字型カーブを描いている。詳しくは、厚生労働省「平成14年版働く女性の実情」、2004年を参照のこと。

謝辞

本研究のデータ処理に関してご教示いただきました大手前大学の酒井健先生に感謝申し上げます。